

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 25年 2月 14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,539,902	12,636,516	16,206,852
経常利益又は経常損失() (千円)	74,772	230,060	77,371
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	109,158	254,499	31,153
四半期包括利益又は包括利益(千円)	107,214	172,699	184,580
純資産額 (千円)	5,250,117	5,278,131	5,541,897
総資産額 (千円)	13,928,449	14,124,611	13,940,604
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.59	32.80	3.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	37.3	39.7

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.15	24.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）の日本経済は、東日本大震災からの復興需要など生産力や個人消費の回復が見られるものの、欧米経済の低迷や新興国経済成長の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。当第3四半期連結累計期間末にかけてはわが国の政権交代及びこれに伴う金融緩和政策への期待により急速な円安進展があったものの、経済への好影響を及ぼすには至っておりません。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「山喜飛翔プラン2014」を策定し、「変化への対応」「原点の再確認」を基本方針として事業に取り組んでまいりました。しかしながら当第3四半期連結累計期間につきましては、夏物のきれい目カジュアルシャツや厳冬を受けてアウター等のカジュアルウェアの販売は好調に推移したものの、電力需給の緩和や天候要因により夏物ドレスシャツの販売が予想を大きく下回り、ドレスシャツ売上が前年同期比0.7%減少したほか、昨年度末にライセンスが終了した「バラクータ」の最終処分等の在庫処分損、たな卸資産評価の厳格化による評価損を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結の売上高は、前年同期比0.8%増の126億36百万円と若干前年同期を上回ったものの、営業損失2億48百万円（前年同期は19百万円の利益）、経常損失2億30百万円（前年同期は74百万円）、四半期純損失2億54百万円（前年同期は1億9百万円）をそれぞれ計上いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

上述の要因により、売上高は前年同期比46百万円増の118億80百万円、セグメント損失2億63百万円（前年同期は34百万円の利益）となりました。

製造

タイヤマキにおいて外部向け受注が増加したこと等により、売上高は前年同期比16百万円増の21億85百万円となり、収益性も改善したことから、セグメント利益は前年同期比6百万円増の14百万円となりました。

海外販売

海外工場向け材料販売が減少したものの、製品販売は堅調に推移し、売上高は前年同期比50百万円減の2億1百万円、セグメント損失は前年同期比12百万円改善し10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、141億24百万円と前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加しました。これはファクタリング等に起因する未収入金や為替予約の時価評価差額が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、88億46百万円と前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加しました。これは商社経由仕入の増加による仕入債務の増加等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、52億78百万円と前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少しました。これは円安ドル高による繰延ヘッジ損益の変動による増加の反面、四半期純損失を計上した他、自己株式の取得により減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本国内における消費動向は、第4四半期以降も引き続き楽観を許さないものと予想しております。衣料品に関しては、デザイン商品志向、機能商品志向が強まり、販売単価上昇が期待される反面、アジア諸国における人件費や原材料価格の上昇は、各種製品コスト上昇の要因となることが予想されます。

これらの状況を踏まえて当社グループにおいては、バングラデシュ・ラオス・インドネシア等中国以外での生産能力を確保するなど、低コストで製品納期を遵守できる生産背景を強化してまいります。国内においては、企画提案力を生かした営業活動により既存のお得意先様におけるシェアの更なる拡大を図るとともに、直営店、Web販売など新しい販路を開拓してまいります。さらには海外工場から東南アジア諸国向けの販売強化や、諸経費の抑制により、通期利益の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,533,100	75,331	-
単元未満株式	普通株式 1,433	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	75,331	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	511,700	-	511,700	6.36
計	-	511,700	-	511,700	6.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,669	1,432,050
受取手形及び売掛金	2,573,048	2,518,388
製品	4,703,338	4,510,570
仕掛品	77,642	76,029
原材料	349,140	255,565
未収入金	217,296	492,393
その他	276,566	439,342
貸倒引当金	350	530
流動資産合計	9,507,352	9,723,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,464,356	1,420,687
機械装置及び運搬具(純額)	144,126	131,105
土地	2,137,064	2,137,818
その他(純額)	123,927	157,704
有形固定資産合計	3,869,475	3,847,316
無形固定資産	373,306	374,128
投資その他の資産		
投資有価証券	81,939	80,985
その他	109,183	99,542
貸倒引当金	652	1,172
投資その他の資産合計	190,469	179,355
固定資産合計	4,433,252	4,400,800
資産合計	13,940,604	14,124,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,487	2,684,250
短期借入金	1,767,045	2,085,887
1年内返済予定の長期借入金	1,091,524	1,149,926
未払法人税等	39,522	35,984
賞与引当金	30,900	33,750
返品調整引当金	126,000	127,000
繰延税金負債	12,266	74,307
その他	513,804	578,869
流動負債合計	6,028,550	6,769,976
固定負債		
長期借入金	1,900,978	1,540,153
繰延税金負債	5,411	7,500
再評価に係る繰延税金負債	323,013	323,013
退職給付引当金	107,907	143,398
その他	32,844	62,437
固定負債合計	2,370,156	2,076,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債合計	8,398,706	8,846,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,770,952	2,754,884
利益剰余金	617,073	871,572
自己株式	1,806	79,306
株主資本合計	5,093,070	4,745,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	13,544
繰延ヘッジ損益	19,940	121,187
土地再評価差額金	413,410	413,410
為替換算調整勘定	2,861	28,164
その他の包括利益累計額合計	445,482	519,979
少数株主持分	3,344	13,149
純資産合計	5,541,897	5,278,131
負債純資産合計	13,940,604	14,124,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,539,902	12,636,516
売上原価	9,177,497	9,492,056
返品調整引当金繰入額	-	1,000
返品調整引当金戻入額	12,000	-
売上総利益	3,374,404	3,143,459
販売費及び一般管理費	3,354,702	3,391,838
営業利益又は営業損失()	19,701	248,378
営業外収益		
受取利息	3,188	4,209
仕入割引	8,126	8,726
受取手数料	53,524	33,636
受取配当金	1,551	1,609
為替差益	-	35,528
その他	10,452	14,725
営業外収益合計	76,843	98,436
営業外費用		
支払利息	62,191	66,421
為替差損	90,417	-
その他	18,707	13,696
営業外費用合計	171,317	80,117
経常損失()	74,772	230,060
特別利益		
固定資産売却益	6,725	1,751
投資有価証券売却益	80	-
補助金収入	-	11,722
特別利益合計	6,805	13,473
特別損失		
固定資産除売却損	129	1,670
投資有価証券売却損	1,560	1,794
投資有価証券評価損	28	-
減損損失	1,278	-
のれん償却額	10,791	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,200
災害による損失	1,225	-
特別損失合計	15,013	4,664
税金等調整前四半期純損失()	82,980	221,251
法人税等	35,439	29,112
少数株主損益調整前四半期純損失()	118,419	250,363
少数株主利益又は少数株主損失()	9,260	4,135
四半期純損失()	109,158	254,499

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	118,419	250,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	4,274
繰延ヘッジ損益	39,593	101,247
土地再評価差額金	44,953	-
為替換算調整勘定	6,011	27,858
その他の包括利益合計	11,205	77,663
四半期包括利益	107,214	172,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,934	180,002
少数株主に係る四半期包括利益	7,279	7,303

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	282,421千円	373,166千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	34,792千円	24,650千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	164,230千円	151,245千円
のれんの償却額	11,028千円	375千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,069	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	その他資本 剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,068	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他資本 剰余金

2. 株主資本の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、同年8月2日に普通株式500,000株を取得いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間において自己株式が77,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が79,306千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	11,821,434	608,638	109,829	12,539,902	-	12,539,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,243	1,561,221	141,895	1,715,361	1,715,361	-
計	11,833,677	2,169,860	251,725	14,255,263	1,715,361	12,539,902
セグメント利益 (は損失)	34,291	7,576	23,197	18,670	1,030	19,701

(注)1 セグメント利益の調整額1,030千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	11,869,286	659,977	107,252	12,636,516	-	12,636,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,029	1,525,952	94,361	1,631,343	1,631,343	-
計	11,880,315	2,185,930	201,614	14,267,860	1,631,343	12,636,516
セグメント利益 (は損失)	263,393	14,340	10,377	259,430	11,051	248,378

(注)1 セグメント利益の調整額11,051千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	13円59銭	32円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	109,158	254,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	109,158	254,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	7,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 2月13日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。